

令和6年度 第1回 堺市スポーツ推進審議会 会議要旨

1. 日 時 令和6年10月29日（火）午前10時から
2. 場 所 堺市役所 本館12階 第1・第2委員会室
3. 出席委員 西山哲郎会長、三宅孝昭副会長、藤井載子委員、大西耕治委員、信貴良太委員、松井学委員、中曾一彦委員、田中義昭委員、名里陽委員、澤本美奈子委員、森内敬司委員、林孝浩委員、
4. 欠席委員 池田義枝委員、池島明子委員、福尾ひさみ委員、秋元美智代委員、清水万里委員
5. 行政側出席者 文化観光局長、スポーツ部長、スポーツ推進課長、スポーツ施設課長、スポーツ推進課長補佐、スポーツ施設課長補佐、スポーツ推進課企画係長、スポーツ推進課推進係長、スポーツ施設課施設係長
6. 傍聴者 0人
7. 案件
 - (1) 堺市スポーツ推進プランの概要と進捗報告について
 - (2) 堺市スポーツ推進プランにもとづく令和6年度の実施状況について
 - (3) 今後の方向性について
8. 会議内容
事務局より案件(1)から(3)について「案件説明資料」・「資料1」・「資料2」を用いて説明
9. 質疑応答
【信貴委員】
資料1「堺市スポーツ推進プラン-概要版-」及び「案件説明資料」から、スポーツ・運動習慣者割合について、ながら運動が反映されたことも影響していると思われるが、平成29年の調査結果より大きく数値が向上しているが、その要因は何か。

【事務局】

令和3年度の市民意識調査から、設問の中に通勤時の徒歩移動などの日常的な運動も含むというように設問を変更したことが大きな要因となっている。

【信貴委員】

その後、様々な施策を実施してスポーツ・運動習慣者割合が上昇傾向にあるということがわかるが、その上昇の傾向と令和7年度の目標である65%は、実態に基づいた数値になっているのか。現状値に鑑みると大きな目標設定になっているという印象を受ける。

当然目標に向けて事業を行うのは大事なことだが、一方で高すぎる目標を立てても意味が無いことだと思うので、実態に即した目標設定をお願いしたい。

【信貴委員】

「案件説明資料」の3ページ目。「施策2 気軽にできるスポーツの機会創出」の進捗がAとなっている事について、X（旧 Twitter）での発信にも力を入れたという説明であった。評価基準はX（旧 Twitter）だけでは無いと思うが、X（旧 Twitter）での発信がどの程度この進捗に対して効果があると考えているか。

【事務局】

堺市スポーツ部 X（旧 Twitter）のフォロワー数というところでは、3000人前後を推移しており、本市のスポーツに関する様々な情報を発信しているが、進捗に対する影響という面では、その他の事業と比べてそれほど大きな比重を占めるものではないと考えている。

【信貴委員】

SNSの発信というのは、フォロワー全てが発信内容を見ているわけではない。思っているよりも見ている人は少ないという風に考えないといけない。

事務局もSNSの発信はそこまで大きなウェイトを占めていない認識とのことだったが、であれば進捗をAとした要因をお聞きしたい。

【事務局】

「施策2 気軽にできるスポーツの機会創出」について、資料では、X（旧 Twitter）での発信も含め、4つの取組を挙げさせていただいた。進捗に対してどの取組がどれくらいの割合を占めているかという数値は持っていないが、実績として、X（旧 Twitter）での発信を活発に行った他、例えば総合型地域スポーツクラブへの積極的な支援なども行っていること等も含めて、総合して進捗をAとさせていただいている。

【林委員】

令和3年度の市民意識調査から、設問の中に通勤時の徒歩移動などの日常的な運動も含むというように設問を変更したということだが、通勤と言っても、人によって所用時間や手段が異なっていると思う。そのため、定義を設けて調査をすることが大切なことだと思うが、どのような定義で調査されたか。

【事務局】

市民意識調査でのアンケートの設問では「1日に30分以上の運動(日常の歩行や自転車を含む)やスポーツはどれくらい行っていますか。」としており、30分以上という数値を定めている。

【三宅副会長】

設問は「1回30分以上」か、「1日30分以上」の運動か、意味に違いがあるがどちらか。

【事務局】

「1日30分以上」としている。そのため、15分の運動を1日に2回でも良いという認識である。

【三宅副会長】

資料2 ページ目の「目標② 市内体育館等スポーツ施設利用者数」について、現状値として記載している数値は延べ人数か。

【事務局】

延べ人数である。

【三宅副会長】

延べ人数ということは、同じ特定の方が利用されているケースも人数に含まれていると思うが、市民のスポーツの推進という意味では、特定の人ではなく、多くの人に利用してもらうことが大切である。そういった利用者数がかかるようなデータがあれば細かい分析も可能になると思う。

【事務局】

新規で利用いただいた方の人数の集計方法等については、指定管理者含めて協議していきたい。

【森内委員】

資料 2 ページ目の「目標① スポーツ・運動習慣者割合」について、資料からはいつどのような方法でどの対象に向けて調査をしたのかなどがわからない。議論や資料の信憑性を担保するためにも、そういった情報は記載した方が良いのではないか。

【事務局】

委員のご指摘のとおり、次回以降は説明に加えさせていただく。

なお、スポーツ・運動習慣者割合の根拠となっている「令和 5 年度堺市市民意識調査」については、無作為抽出した堺市在住の 18 歳以上の市民 5,000 人を対象とし、郵送またはインターネットによる配布回収により行っている。

【西山会長】

三宅委員からもスポーツ・運動習慣者の定義について 1 回 30 分以上か 1 日 30 分以上かという言葉があったが、有酸素運動が健康に有効になるのは 20 分以上連続した場合と言われている。そのため、今後の調査においてはその点にもご留意いただき指標等をご検討いただきたい。

【森内委員】

資料 4 ページ、「施策 2 堺ゆかりのトップレベルチームとの連携強化」について、トップレベルチームの市民優待企画や無料招待などの取組については、どのように発信しているか。

【事務局】

広報さかいをはじめ、スポーツ部 X (旧 Twitter) での周知に加え、チームがチラシを作成する場合は紙のチラシを関係各所へ配架したり、小学生が対象の場合には小学校にもご協力をいただいで配布している。

【森内委員】

広報紙なども有効だが、見ている層は限られていると思う。

私自身、過去にスポーツチームから周知を依頼され、スポーツ少年団の全チームに周知したところ多くの子どもたちが集まった。

各種目の加盟団体に周知を依頼することも効果的な周知方法だと思うので、ぜひご検討いただきたい。

【事務局】

できるだけ多くの市民の方に周知できるよう、競技団体各位にご協力いただくことも含めて、周知方法については検討していきたい。

【林委員】

資料7 ページ、「親子で参加できる web サイトを活用した親子体力測定会」について、体力測定を実施した後の解析が大切。堺市民が運動に対して何が足りないのか等の解析を行い、必要な行動を発信する必要があると考えるが、その点についてはどうお考えか。

【事務局】

子育て世代、30代から40代のビジネスパーソンの方々の運動習慣者割合が低いことが課題であり、大人だけを対象とした事業ではアプローチが難しい世代であると考えている。そのため、子どもと一緒に参加してもらうことで、継続して運動を実施するきっかけとなるよう、この事業を実施している。

【林委員】

全国と比較した傾向や、堺市のデータの特徴なども併せて発信することでより多くの人に関心を持ってもらえるようになると思うので、そういった部分もご検討いただきたい。

【西山会長】

三宅副会長が親子体力測定の事業に関わっているとのことだが、どのように評価されているか。

【三宅副会長】

今年度、イベントの様子を拝見させていただき、一部補助にも入らせていただいたが、体験当日は皆さん非常に充実されている様子であった。

昨年、待ち時間が長いなどの運営面での課題もあったが今年度は改善されており、参加者も昨年度から大きく増加しておりイベント自体は成功していると思う。

しかし、参加している大人はすでに運動を実施されている方が多く来られている印象を受けた。今後は、運動を実施していない親世代にどう参加してもらうかが大事。

どうしても運動に関心のある方が広報紙等で関心を持って申込されていると思うので、例えば、事前申込ではなく、市役所の前で気軽に体験できるなど、スポーツ・運動への関心が低い方たちにどう参加してもらうかという視点で方策を考える必要もあると感じた。

【信貴委員】

堺市スポーツ推進プランの目標値である、令和7年度のスポーツ・運動習慣者割合65%の達成に向けて、ご説明いただいた今後の方向性がどのように関わっているのか、教えていただきたい。

【事務局】

市民意識調査の結果から、スポーツ・運動習慣者割合が低いことが明らかになっている 30 代 40 代のビジネスパーソンや女性を対象とした事業を実施している。また、広報さかいで気軽にできる運動の発信やスポーツ部 X (旧 Twitter) でのウォーキングコースの発信などを行ったことで一定効果があるのではと考えている。

【信貴委員】

様々な取組がある中で、一番 65%の目標達成に向けて貢献すると考えている取組を教えてください。

【事務局】

現在行っている親子体力測定の取組で作成した web サイトについては、企業向け体力測定会などでも活用している。今後も様々な場面で活用できると考えており、運動のきっかけとなる機会の提供が目標値に対して効果がある取組になっていくと考えている。

【中曾委員】

スポーツ・運動習慣の定着には、持続していくことが大事であるとする。

先ほど三宅委員から、既にスポーツを日頃から行っている方が多く参加しているのではとの意見もあったように、65%の目標達成に向けては、学生時代にスポーツをしていたが今は仕事や子育てで運動・スポーツができていない、そういった方が継続して運動に親しむことができるように、よりスポーツ実施のハードルを下げる取組が必要ではないか。

例えば、ウォーキングなど気軽に親子で参加できるものと、堺の観光資源を組み合わせた取組などがあればスポーツへのハードルを下げるのではないかと思う。

【松井委員】

7 ページの親子体力測定会について。

小学校の現場では、スポーツテスト等を通じて、運動経験の有無による子どもたちの身体能力の差が大きいと感じている。

そのため、特に小学校の低学年では、様々なスポーツを経験することが身体能力の向上や、生涯スポーツというところにも繋がっていくと考えているが、測定結果からおすすめのスポーツを提示する web サイトでは、かえって子どもたちに実施するスポーツを限定してしまうことに繋がらないか。

【事務局】

web サイトについては、結果から複数の種目を提示する仕様となっている。

子どもたちに様々な種目の可能性を幅広く提示することで、たくさんのスポーツに親しむきつ

かけを提供したいという趣旨で実施しているので、実施する種目を限定することがないよう配慮をしている。

【林委員】

校医として子どもたちを見ている中で、近年はしゃがめない子どもが多いように感じる。その要因はやはりトイレの洋式化があるようだが、しゃがめないということは今後大きな問題となってくるのではと感じているので、子どもを対象とした取組では、そういった日常の動きの指導などもご検討いただきたい。

【三宅副会長】

小学校低学年までの間にある程度の運動能力が決まってくると言われており、その時期に敏捷性や平衡性などの運動能力を養う必要があるが、最近の子どもはそういった能力が低くなっている。

また、運動クラブに所属している子もいて、運動をしている子とそうでない子でその能力の差が広がっているとも感じているので、こういった様々なスポーツをはじめのきっかけを提供する web サイト等を通じて、子どもたちに必要な能力を身に付けてもらう必要がある。